



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 昭和産業株式会社  
コード番号 2004

上場取引所 東証、大証第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.showa-sangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 福井 茂雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務人事部長 佐久間 潤 TEL (03)3257-2011

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	175,372	5.0	5,816	6.6	5,381	9.1
17年3月期	184,696	1.9	5,457	13.5	4,933	10.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,204	36.7	17.74	-	6.5	3.9	3.1
17年3月期	2,344	24.1	12.98	-	5.1	3.5	2.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 111百万円 17年3月期 83百万円  
期中平均株式数(連結) 18年3月期 180,511,525株 17年3月期 180,581,954株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	141,892	51,442	36.3	285.03
17年3月期	137,180	46,753	34.1	258.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 180,479,668株 17年3月期 180,542,402株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	8,959	5,087	3,269	4,213
17年3月期	7,540	376	8,615	3,610

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	89,500		2,800		1,400	
通期	180,000		5,300		2,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円41銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9、11ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社18社および関連会社10社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業を主な内容とし、他に不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っています。

当グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (食品事業)

当社は、小麦粉、植物油、ぶどう糖・水飴、二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)および非連結子会社1社は当社製品を購入し販売しています。連結子会社敷島スタ-チ(株)および関連会社1社はコ-ンスタ-チ、ぶどう糖の製造販売を、連結子会社木田製粉(株)、(株)内外製粉および関連会社1社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入し販売しています。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)および関連会社2社は冷凍食品等食品の製造販売を行っています。非連結子会社スワンデザート(株)は洋菓子の製造を行い、非連結子会社(株)ファミリーフーズは餃子等の食品の製造販売を行っています。また、非連結子会社(株)オ-バンおよび関連会社1社は、たい焼き等を中心にチェ-ン展開を行っています。

### (飼料事業)

当社は、関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託し、販売しています。連結子会社昭産商事(株)は、当社製品を購入し販売しています。連結子会社九州昭和産業(株)は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っています。

### (倉庫事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を、連結子会社(株)ショウレイは当グループ他の冷凍食品等の保管を行っています。

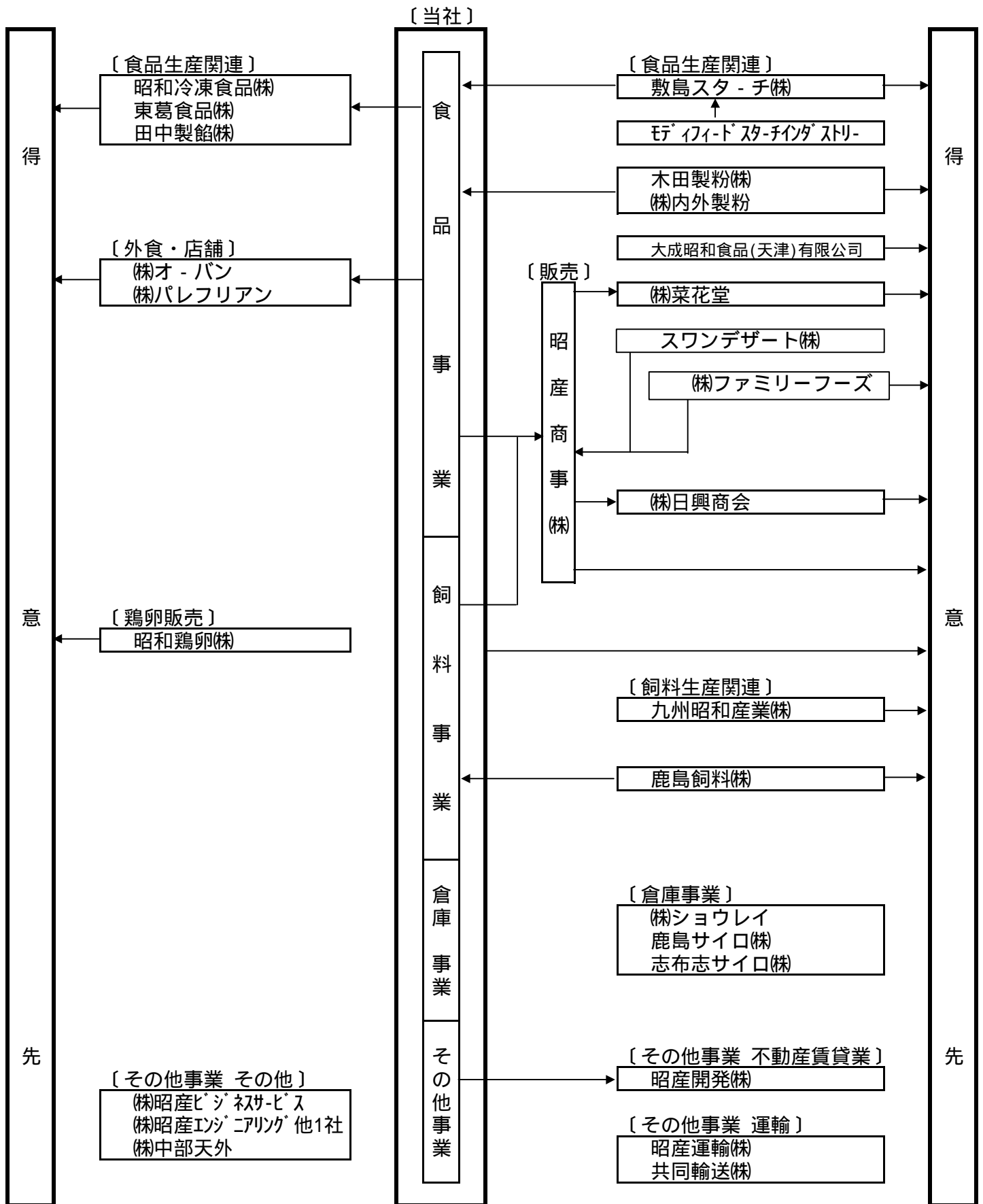
### (その他事業)

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸業を、非連結子会社昭産運輸(株)および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っています。

連結子会社(株)昭産ビジネスサ-ビスは当社の関係会社に対し金銭の貸付を含む経営コンサルタント業を行っています。

なお上記以外の会社で、その他事業を営んでいる非連結子会社は2社であり、関連会社は1社であります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



= 連結子会社      = 非連結子会社      = 持分法適用会社      = 関連会社  
 → = 製品および役務の流れを示している

## 2. 経営方針

### a. 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、天地・自然の恵みを元として、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを経営理念としております。

穀物を原料とする食品素材を軸にした総合加工食材メーカーとして、これまで培ってきた製粉、油脂、ぶどう糖、家庭用食品、飼料畜産などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる加工食材を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

当グループは、常に市場を重視し、『お客様にとっての「ベスト・パートナー」となる』ことを目指し、2003年4月から2006年3月までは中期計画「SHOWA-ism(イスマ)計画」により、また2006年4月からは新中期計画「SHOWA-ism 計画 06-08」により、経営を推進しております。

経営方針である「収益性の向上」「安心・安全・透明性の向上」「社員の質的向上」の実現を目指すため、4つの基本姿勢（改革の実現、経営基盤の強化、グループ経営の強化・向上、企業の社会的責任（CSR）の推進）を掲げて経営を推進いたします。

### b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。

### c. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社株式の流動性や株価、株式市場の動向を勘案しつつ、株式の流動性の確保や個人投資家層の拡大などの観点から検討してまいります。

### d. 目標とする経営指標

新中期計画「SHOWA-ism 計画 06-08」においては、2009年3月期連結決算で売上高1,800億円、経常利益は過去最高の65億円（経常利益率3.6%）を目標としております。

## e . 中長期的な会社の経営戦略

新中期計画「SHOWA-ism 計画 06-08」では、前中期計画の成果を踏まえて、経営方針である「収益性の向上」「安心・安全・透明性の向上」「社員の質的向上」の実現を目指し、以下の4つの基本姿勢を掲げて経営を推進いたします。

### I . 改革の実現

#### 生産部門を中心としたコスト削減

業務の単純化、標準化、社員の多能化推進により、各生産工程の徹底的な効率化を図ります。それにより、少人化、生産コストの削減、在庫削減などを進めます。

団塊の世代が定年を迎えるにあたり、世代交替を確実に行うとともに、生産体制改革を推進することにより、大幅なコスト削減を目指します。

#### 管理部門を中心としたコスト削減

管理業務の効率化推進と、全員参加のコスト削減キャンペーンにより徹底した合理化を推進します。また、ITを中心とした戦略的投資により、内部統制の強化、業務効率の向上を図ります。

#### 東アジア事業の強化

中国プレミックス事業、タイでん粉事業などアジアに対する施策を強化します。

### ．経営基盤の強化

#### 設備投資の充実

設備投資を充実させることにより、食の安心・安全や、機能性に優れた食品の提供、生産効率の向上を図ります。

#### 売上高・販売量の伸長

部門間のシナジー効果を活かした商品開発を強化し、顧客への提案頻度を高めることにより、売上高・販売量増を図ります。

その為に、パスタ、プレミックスなど加工食品分野の設備や技術面での投資を強化します。

#### 開発力の強化

酵素や微生物を利用した発酵技術による機能性食材の開発を強化することにより、高付加価値商品分野に注力し収益性向上を推進します。

#### 人材育成

社員教育制度の昭和塾、昭和テクノスクールを充実させ、継続的に実施していきます。また、カナダ、中国で実施している海外研修制度により、グローバル化への対応を推進します。

### ．グループ経営の強化・向上

グループ経営については、生産体制、品質管理、人材教育、管理業務など、幅広い面で昭和産業グループ全体の支援および協力体制を強化します。

## ・企業の社会的責任（CSR）の推進

### 食品メーカーとしての社会貢献推進

食品メーカーとして、食の品質向上や食育など、食に関する社会貢献活動を積極的に推進していきます。

### 環境対策

持続可能な社会への責任を果たすために、省エネ推進、エコ物流などの環境負荷低減策に積極的に取り組み貢献していきます。

### 従業員への取り組み

CSR推進のために、従業員への教育、啓蒙活動を強化し、社会貢献を積極的に推進する企業風土を醸成します。

## f. 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、米国経済や原油相場の動向など懸念材料もありますが、引き続き企業収益の向上や設備投資の増加により、景気の回復基調が続くものと思われま

す。しかしながら、食品業界におきましては、国内における鳥インフルエンザや米国におけるBSE（牛海綿状脳症）の発生など食の安心・安全を脅かす問題に加えて、小麦の内外価格差の問題や世界貿易機関（WTO）農業交渉・自由貿易協定（FTA）の動向、中国経済の成長を背景とした穀物需要の急激な変化など、穀物相場を大きく変動させる要因が顕在化しており、経営環境は今後も大変厳しい状況が続くものと予想されます。

昭和産業グループといたしましては、今後とも「収益性の向上」「安心・安全・透明性の向上」「社員の質的向上」という経営方針に基づいた新中期計画「SHOWA-ism 計画 06-08」の達成に向け、高付加価値製品の拡販や製品価格の適正化など収益性の向上を図るとともに、「CSR委員会」を通じて、製品の安心・安全の確保やコンプライアンスの徹底、環境への対応など企業の社会的責任を果たします。

また、コーポレート・ガバナンスの更なる強化のために、内部統制システムの構築および経営の透明性向上に努めてまいります。

## g. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当連結会計期間の我が国経済は、雇用や個人消費の着実な回復により内需が堅調に推移し、また、企業収益の大幅な改善に伴い設備投資も増加するなど、本格的な景気回復基調が強まりました。

しかしながら食品業界におきましては、原油価格の高騰や円安により製造コストが増加する一方、激しい企業間競争のために製品への価格転嫁は進まず、また、消費者からは安心・安全な製品の提供に関してこれまで以上の高い信頼性が求められるなど、市場環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当グループは中期経営計画「SHOWA - ism (イズム) 計画」に基づき、高付加価値製品の拡販や生産部門の再編などにより収益性の向上を図るとともに、製品の安心・安全の確保や、経営の透明性の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計期間の売上高は1,753億72百万円と、前連結会計期間に比べ93億24百万円(5.0%)の減収となりましたが、経常利益は53億81百万円と、前連結会計期間より4億47百万円(9.1%)の増益となりました。また当期純利益は、特別利益に固定資産売却益を計上したことなどから32億4百万円と、前連結会計期間に比べ8億59百万円(36.7%)の増益となりました。

#### セグメントの状況

セグメント別の業績は以下のとおりですが、当連結会計期間よりセグメントを「食品事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」、「その他事業」の4区分に変更しております(従来は、「食品事業」、「飼料事業」、「その他事業」の3区分)。なお、対前連結会計期間の増減は、前連結会計期間の業績を新しいセグメントに組み替えて表示しております。

#### <食品事業>

食品事業では、輸入穀物相場下落による販売価格の低下や、食用油を中心とした販売数量の減少などにより、当連結会計期間の売上高は1,267億2百万円と前連結会計期間に比べ80億81百万円(6.0%)の減収となり、営業利益も33億22百万円と前連結会計期間に比べ70百万円(2.1%)の減益となりました。

#### 製粉

小麦粉は、きめ細かな営業活動を行いました。需要低迷が続く販売数量が減少しました。プレミックスは、新製品の投入やキャンペーンの実施により積極的な販売活動を展開したものの、販売数量は前期並みにとどまりました。ふすまは、輸入品が増加したことにより販売数量が減少したものの、穀物相場の高騰や円安の影響により、販売価格は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は362億60百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

#### 油脂

食用油は、需要の低迷で相場が大きく値下がりする厳しい環境のなか、適正価格の維持に努めたため、全体の販売数量が減少しましたが、業務用プレミアム油脂においては、「フライシナジー」「プライムテイスト」シリーズの特徴を活かし、ユーザー業態別の提案営業による拡販を行った結果、前期並みの販売数量を確保することができました。業務用食材は、新製品「天ぷら職人」投入やユーザーの業態に応じた提案型営業により拡販を図りましたが、販売数量が若干減少しました。

これらの結果、売上高は364億97百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

#### ぶどう糖

糖化製品は、発泡酒の落ち込みにより水あめが不調に終わったため、全体の販売数量がやや減少しましたが、異性化糖については、砂糖価格の上昇により代替需要が喚起されたことを受けて販売数量が好調に推移しました。乾燥でん粉の販売数量は、ビール向けが不調となり大幅に減少しました。主原料であるとうもろこしは、シカゴ定期相場は安定していたものの為替の円安傾向により価格が上昇したため、製品価格の改定・維持に努めました。

これらの結果、売上高は265億12百万円(前年同期比0.1%減)とほぼ前期並みとなりました。

## 家庭用食品

家庭用食品部門は、引き続き収益を重視した営業活動を行いました。食用油は、大容量サラダ油類の適正価格維持に努めると同時に、プレミアムオイル「オレインリッチ」の拡販を進めましたが、販売数量が減少しました。小麦粉加工品は、主力の天ぷら粉、お好み焼き粉、ホットケーキミックス等を年間販売計画に基づいた提案型の企画営業により拡販し、また、9月には「ケーキのようなホットケーキミックス」等のミックス類5品とパスタの新製品を投入するなど、シェアの拡大を図りました。家庭用小麦粉は、収益重視の営業を行ったため販売数量が減少しました。ギフトセットは、市場全体が縮小するなか、オレインリッチギフト等の食用油ギフトを中心に拡販に努め、販売数量を伸ばしました。また、昭産商事株式会社における家庭用米の販売数量も前期を上回りました。

これらの結果、売上高は244億86百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

## 冷凍食品

昭和冷凍食品株式会社における冷凍食品の販売は、チキン関連の総菜用商品の販売が鳥インフルエンザの影響で低迷しましたが、ラビオリ・たこ焼きなどのコンビニエンスストア向けスナック商品の販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は29億46百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

## < 飼料事業 >

配合飼料は、鳥インフルエンザの影響で下期には農場の飼育羽数が減少し、販売数量も減少しましたが、生産拠点の周辺地域を重視した効率的な営業活動に注力した結果、畜産物価格が堅調に推移したこともあり、販売損益は良化しました。また、畜産物の安全性が市場から求められるなか、当グル-プぶどう糖部門の技術を活かし、免疫向上機能をもつイソマルトオリゴ糖を配合した飼料の製造を目的とした「オリゴ糖加工センター」を新たに建設し、オリゴ糖飼料製品の拡販に努めた結果、販売数量は大幅に伸長しました。昭和鶏卵株式会社の鶏卵販売は期初における相場高騰の影響もあり、増収となりました。

これらの結果、当連結会計期間の飼料事業の売上高は422億37百万円と前連結会計期間に比べ6億93百万円（1.6%）の減収となりました。営業利益は、昨年度実施しました飼料事業構造改革の効果により販売コストが低減された結果、5億49百万円と前連結会計期間に比べ5億92百万円の増益となりました。

## < 倉庫事業 >

穀物サイロ関連では、他社との厳しい競争のなか、主要取引先の安定確保を目指して保管穀物の獲得に取り組み、また当グル-プの強みでもある全国有数の荷役能力を活かした営業活動を展開した結果、荷役量が伸び売上高が増収となりました。株式会社ショウレイにおける冷凍倉庫業務では、輸入貨物等の保管積数が前期に比べ増加したため、増収となりました。

これらの結果、当連結会計期間の倉庫事業の売上高は36億23百万円と前連結会計期間に比べ2億11百万円（6.2%）の増収となりました。一方、営業利益は18億99百万円と前連結会計期間に比べ42百万円（2.2%）の減益となりました。

## < その他事業 >

不動産関連では賃貸ビル等の賃料収入が前期を上回りましたが、当社旧札幌支店跡地で実施した分譲マンション事業が終了したこともあり減収となりました。

これらの結果、当連結会計期間のその他事業の売上高は28億8百万円と前連結会計期間に比べ7億60百万円（21.3%）の減収となり、営業利益も14億48百万円と前連結会計期間に比べ1億33百万円（8.4%）の減益となりました。

## 次期の見通し

今後の我が国経済は、米国経済や原油・為替相場の動向などの懸念材料もありますが、引き続き企業収益の向上や設備投資の増加により、景気の回復基調が続くものと思われま

す。当グループといたしましては、平成18年4月より新中期計画「SHOWA - ism 計画 06-08」を掲げ、前中期計画の成果と課題を踏まえ、引き続き経営方針である「収益性の向上」「安心・安全・透明性の向上」「社員の質的向上」を実現するべく、「改革の実現」、「経営基盤の強化」、「グループ経営の強化・向上」、「CSRの推進」の4つの基本姿勢に基づき経営を推進してまいります。

「改革の実現」については、過去の慣習、経験にとらわれることなく一人ひとりが積極的に改革を実行し、生産部門・管理部門における一層のコスト削減や東アジアにおける業務拡大を目指します。また、厳しさの増す食品業界の現状に対応するため、生産設備への積極的な投資、販売量・売上高の回復、高付加価値商品の開発力向上、人材育成など、次世代に向けた「経営基盤の強化」に努めるとともに、経営面・技術面をはじめとした幅広い分野における「グループ経営の強化・向上」を図ります。

これらの施策により企業の競争力を高めると同時に、「CSRの推進」を掲げ、食育など食に関する社会貢献活動や、省エネ推進、エコ物流などの環境負荷軽減対策に積極的に取り組み、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」という昭和産業グループの経営理念を追求していく所存です。

現時点での通期（平成19年3月期）の業績は、売上高1,800億円、経常利益53億円、当期純利益26億円を見込んでおります。

なお、当グループでは平成19年3月期から株式会社スウィングベーカリー、昭産運輸株式会社、株式会社オーバンを新たに連結対象子会社といたしますが、前述の平成19年3月期業績見込みはこれら3社の連結を前提としたものであります。

## 2. 財政状態

### 資産・負債及び資本の状況

総資産は1,418億92百万円と前連結会計年度末に比べ47億12百万円の増加となりました。主な増加要因は、有形固定資産で19億14百万円、投資有価証券で株式の期末時価評価の洗替などによる43億95百万円の増加であります。減少要因は、売掛債権で9億37百万円、棚卸資産で3億円などがあります。

負債の部は、894億74百万円と前連結会計年度末に比べ、3億68百万円増加しております。主な増加要因は、設備投資の増加に伴う買掛債務（設備手形含む）22億49百万円の増加、繰延税金負債で株式の期末時価評価額増加などによる20億26百万円の増加であります。減少要因は、有利子負債残高で19億75百万円、未払法人税等11億9百万円の減少によるものであります。

資本の部は、514億42百万円と前連結会計年度末に比べ46億89百万円増加しております。主な要因は、当期純利益による32億4百万円の増加、投資有価証券の期末時価評価の洗替による27億69百万円の増加、期末配当金の支払による12億63百万円の減少などによるものであります。

これらの結果、株主資本比率は34.1%から36.3%となりました。

### キャッシュ・フロー - 計算書

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益48億42百万円に減価償却等の調整を加え、税金等の支払を行った結果、89億59百万円の資金を得ることができ、前連結会計期間との比較では14億19百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の売却及び有形固定資産の売却により17億24百万円の資金を得ましたが、一方で有形固定資産の取得に61億87百万円の資金を使用した結果、合計では50億87百万円の支出となり、前連結会計期間と比べ47億10百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー38億72百万円を原資として借入金の返済等を行いました。

以上の結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は42億13百万円となり、前連結会計期間末との比較では6億2百万円の増加となりました。

### （財政状態に関する指標の推移）

項目	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	36.3%	34.1%	31.1%	27.6%
時価 <sup>△</sup> - スの 自己資本比率	44.6%	39.9%	31.0%	27.8%
債務償還年数	5.4年	6.7年	5.7年	9.0年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	21.1倍	15.2倍	21.6倍	13.5倍

各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベ - スの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価<sup>△</sup> - スの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額： 決算期末日の株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

決算期末日の終値： 平成 18 年 3 月期 351 円

平成 17 年 3 月期 303 円

平成 16 年 3 月期 249 円

平成 15 年 3 月期 231 円

営業キャッシュ・フロー： 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い： 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(次期の財政状態の見通し)

平成19年3月通期の設備投資額は70億円、減価償却費は61億円、期末有利子負債残高は、510億円を見込んでおります。

通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

### 3. 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信発表時点において当グループが判断したものであります。

#### 原料調達における為替相場、穀物相場の変動による影響

当グループの営業品目のうち、食品事業の油脂、ぶどう糖および飼料事業に関わる主原料であります大豆・菜種・とうもろこしにつきましては、海外から調達しており、そのため原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃（フレート）の変動の影響を受けます。

これらの要因は当グループの経営成績を大きく左右する可能性がありますが、影響を最小限に抑えるべく、諸施策の推進を実施しております。

#### 麦政策、輸入関税による影響

当グループの営業品目のうち、食品事業の製粉に関わる主原料であります小麦につきましては、世界貿易機関（WTO）農業交渉や自由貿易協定（FTA）の交渉の進展および国内における麦政策の見直し議論の進展によっては、小麦の調達などに関して大幅な影響が発生する可能性があります。

また、小麦粉調製品や食用油原油等の輸入に関しては、現在関税が課されておりますが、WTO交渉での関税の引き下げに関する議論の結果によっては、海外からの安価な製品の流入が加速し、国内の販売価格が低下する可能性があります。

これらの事象が発生した場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 食の安心・安全による影響

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当グループは各種安心・安全対策への投資や、「CSR委員会」の設置等で組織面での強化も図っておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

またBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生による配合飼料販売への影響などは、当グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 災害等による影響

当グループは、生産拠点として茨城県神栖市など各地に大規模臨海工場を有しております。これらの工場における災害・停電その他の事象に対して、安全管理体制の確立や設備補強などの対策は講じておりますが、当グループの想定以上の災害・停電その他の事象が発生した場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 退職給付費用、退職給付債務による影響

当グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率等数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件等と異なる場合は、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## 4 - ( 1 ) . 連結貸借対照表

『資産の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減
資 産 の 部	141,892	137,180	4,712
流 動 資 産	45,371	46,479	1,107
現金及び預金	4,288	3,688	599
受取手形及び売掛金	24,329	25,267	937
たな卸資産	15,010	15,310	300
繰延税金資産	457	587	129
その他	1,636	1,984	347
貸倒引当金	350	358	7
固 定 資 産	96,521	90,701	5,819
有形固定資産	76,014	74,099	1,914
建物及び構築物	34,406	35,436	1,030
機械装置及び運搬具	17,874	17,179	694
土地	19,553	19,931	377
建設仮勘定	3,018	442	2,576
その他	1,161	1,109	51
無形固定資産	450	402	48
投資その他の資産	20,056	16,199	3,857
投資有価証券	17,633	13,237	4,395
長期貸付金	1,721	2,219	498
固定化営業債権	369	385	16
その他	1,635	1,784	149
貸倒引当金	1,302	1,428	125
資 産 合 計	141,892	137,180	4,712

## 4 - ( 1 ) . 連結貸借対照表(続き)

『負債・資本の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減
負 債 の 部	89,474	89,106	368
流 動 負 債	57,610	59,515	1,905
支払手形及び買掛金	14,825	14,460	365
短期借入金	24,527	31,465	6,938
コマ-シャルハ°-ハ°-	6,500	2,700	3,800
未払法人税等	574	1,683	1,109
未払費用	2,639	2,560	78
預り金	2,447	2,340	107
賞与引当金	951	988	36
設備関係支払手形	3,206	1,322	1,883
その他	1,938	1,994	56
固 定 負 債	31,863	29,590	2,273
長期借入金	17,597	16,435	1,162
繰延税金負債	6,796	4,770	2,026
退職給付引当金	2,736	3,291	554
役員退職慰労引当金	623	799	175
連結調整勘定	344	96	247
その他	3,764	4,197	433
少 数 株 主 持 分	975	1,321	345
資 本 の 部	51,442	46,753	4,689
資 本 金	12,778	12,778	-
資 本 剰 余 金	9,007	9,007	-
利 益 剰 余 金	23,757	21,816	1,940
その他有価証券評価差額金	5,947	3,178	2,769
自 己 株 式	47	26	20
負債、少数株主持分 及び資本合計	141,892	137,180	4,712

## 4 - ( 2 ) . 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	増 減
売 上 高	175,372	184,696	9,324
売 上 原 価	141,070	150,322	9,251
売 上 総 利 益	34,301	34,373	72
販売費及び一般管理費	28,484	28,915	431
営 業 利 益	5,816	5,457	358
営業外収益	1,117	920	196
受取利息及び配当金	272	190	81
連結調整勘定の償却額	23	27	4
持分法による投資利益	111	83	28
電力費用損害補填金	220	-	220
そ の 他	488	618	129
営業外費用	1,553	1,445	108
支 払 利 息	399	438	38
退 職 給 付 費 用	705	705	-
そ の 他	448	301	146
経 常 利 益	5,381	4,933	447
特 別 利 益	1,374	643	730
固定資産売却益	1,145	203	941
投資有価証券売却益	228	429	200
ゴルフ会員権売却益	-	10	10
特 別 損 失	1,913	1,402	510
固定資産除却損	704	347	357
固定資産売却損	88	369	281
減 損 損 失	354	-	354
子会社整理損	92	-	92
子会社整理引当損	665	-	665
投資有価証券評価損	4	7	3
ゴルフ会員権評価損	2	31	29
飼料工場閉鎖損	-	646	646
税金等調整前当期純利益	4,842	4,174	667
法人税、住民税及び事業税	1,357	1,993	636
法人税等調整額	262	253	515
少数株主利益	17	89	71
当 期 純 利 益	3,204	2,344	859

4 - ( 3 ) . 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

摘 要	当連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	9,007	9,007
資本剰余金期末残高	9,007	9,007
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	21,816	20,587
利益剰余金増加高	3,204	2,344
当期純利益	3,204	2,344
利益剰余金減少高	1,263	1,115
配当金	1,263	1,083
役員賞与	-	31
(うち監査役分)	(-)	(4)
利益剰余金期末残高	23,757	21,816

4 - ( 4 ) . 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
		(平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
<b>. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 . 税金等調整前当期純利益		4,842	4,174	667
2 . 減価償却費		5,636	5,690	53
3 . 減損損失		354	-	354
4 . 連結調整勘定償却額		23	27	4
5 . 退職給付引当金の増減額		554	487	66
6 . 役員退職慰労引当金の増減額		175	31	207
7 . 貸倒引当金(貸倒による貸付金減少額を含む)の増加額		10	14	3
8 . 受取利息及び受取配当金		272	190	81
9 . 支払利息		399	438	38
10 . 為替差損益		101	1	100
11 . 持分法による投資利益		111	83	28
12 . 固定資産売却損益・評価損		352	513	865
13 . 有価証券及び投資有価証券の売却損益・評価損		224	421	196
14 . 子会社整理損		92	-	92
15 . 子会社整理引当損		665	-	665
16 . 飼料工場閉鎖損		-	646	646
17 . 売掛債権の増減額		937	530	406
18 . たな卸資産の増減額		300	2,027	1,727
19 . 仕入債務の増減額		219	2,374	2,594
20 . 役員賞与の支払額		-	34	34
小計		11,846	10,447	1,398
21 . 利息及び配当金の受取額		308	272	35
22 . 利息の支払額		423	497	73
23 . 法人税等の支払額		2,582	1,250	1,332
24 . その他		188	1,433	1,245
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>8,959</b>	<b>7,540</b>	<b>1,419</b>
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 . 定期預金の預入による支出		-	78	78
2 . 定期預金の払出による収入		3	-	3
3 . その他短期投融資に係る収入		112	296	183
4 . 投資有価証券の取得による支出		34	21	12
5 . 投資有価証券の売却による収入		546	1,297	750
6 . 有形固定資産の取得による支出		6,187	2,597	3,589
7 . 有形固定資産の売却による収入(撤去費含む)		1,178	770	407
8 . 有形固定資産の廃棄による支出(撤去費含む)		268	179	89
9 . その他長期投融資に係る支出		620	211	408
10 . その他長期投融資に係る収入		181	346	164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,087</b>	<b>376</b>	<b>4,710</b>
<b>. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 . 短期借入金(コマーシャルペーパーを含む)の増減額		2,065	4,690	2,625
2 . 長期借入金の調達による収入		6,670	2,000	4,670
3 . 長期借入金の返済による支出		6,580	4,813	1,767
4 . 配当金の支払額		1,263	1,083	180
5 . 少数株主への配当金の支払額		9	10	0
6 . 自己株式の取得による支出		20	18	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,269</b>	<b>8,615</b>	<b>5,345</b>
<b>. 現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>602</b>	<b>1,452</b>	<b>2,055</b>
<b>. 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>3,610</b>	<b>5,062</b>	<b>1,452</b>
<b>. 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>4,213</b>	<b>3,610</b>	<b>602</b>

#### 4 - (5) . 連結財務諸表作成のための基本となる事項

##### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社 昭産商事(株)、敷島スタ - チ(株)、九州昭和産業(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサ - ビス
- (2) 非連結子会社 8社 これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 2社 鹿島サイロ(株)、志布志サイロ(株)
- (2) 持分法非適用会社 16社

持分法非適用会社については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

##### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)の決算日は12月31日、昭産開発(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

##### 4. 会計処理基準に関する事項

###### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

###### (ロ) デリバティブ..... 時価法

###### (ハ) たな卸資産

製品・商品・仕掛品..... 主として先入先出法による原価法

原料・貯蔵品..... 主として移動平均法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

### 有形固定資産

建物（除く建物附属設備） 及び貸与資産の一部.....	定額法
その他の有形固定資産.....	定率法

### 無形固定資産

ソフトウェア.....	利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他無形固定資産.....	定額法

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....	一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、計上しております。
賞与引当金.....	従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社については10年による按分額を、その他の連結子会社については適用初年度にて全額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理しております。数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金.....	当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしております。 なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

## (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 外貨建予定取引は繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約、通貨オプション 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金、債券

ヘッジ方針..... 主として当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスク及び借入金等に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュフロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は354百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(連結貸借対照表関係)

(当連結会計年度) 平成18年3月31日現在		(前連結会計年度) 平成17年3月31日現在																																																																									
1	有形固定資産減価償却累計額 153,247百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 150,761百万円																																																																								
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。																																																																								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定資産</td> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%;">2,115百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(出資金)</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	2,115百万円		その他(出資金)	51百万円		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定資産</td> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%;">2,103百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(出資金)</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	2,103百万円		その他(出資金)	38百万円																																																												
固定資産	投資有価証券(株式)	2,115百万円																																																																									
	その他(出資金)	51百万円																																																																									
固定資産	投資有価証券(株式)	2,103百万円																																																																									
	その他(出資金)	38百万円																																																																									
3	<p>担保資産 短期借入金889百万円、長期借入金3,658百万円、 預り敷金返還債務1,409百万円、買掛債務他 12百万円の担保に供しているものは次のとおり です。</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,749</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,466</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	13,749	機械装置及び運搬具	388	土地	2,262	投資有価証券	36	投資その他の資産		「その他」	28		16,466	3	<p>担保資産 短期借入金800百万円、長期借入金15百万円、 預り敷金返還債務1,673百万円、買掛債務他 130百万円の担保に供しているものは次のとおり です。</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,731</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,761</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,171</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	3,731	機械装置及び運搬具	1,761	土地	622	投資有価証券	31	投資その他の資産		「その他」	25		6,171																																								
	百万円																																																																										
建物及び構築物	13,749																																																																										
機械装置及び運搬具	388																																																																										
土地	2,262																																																																										
投資有価証券	36																																																																										
投資その他の資産																																																																											
「その他」	28																																																																										
	16,466																																																																										
	百万円																																																																										
建物及び構築物	3,731																																																																										
機械装置及び運搬具	1,761																																																																										
土地	622																																																																										
投資有価証券	31																																																																										
投資その他の資産																																																																											
「その他」	25																																																																										
	6,171																																																																										
4	<p>偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>スワンデザート(株)他 1件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビックファーム室岡他30件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">996</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>田中製鉛(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>鹿島サイロ(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)保証債務のうち当社負担額を記載しております。</p>	相手先	摘要	金額	(関係会社)		百万円	スワンデザート(株)他 1件	銀行借入金等	291	(取引先関係)			ビックファーム室岡他30件	銀行借入金等	705	計		996	相手先	摘要	金額	(関係会社)		百万円	田中製鉛(株)	銀行借入金	500	相手先	摘要	金額	(関係会社)		百万円	鹿島サイロ(株)	銀行借入金	61	4	<p>偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>スワンデザート(株)他 2件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビックファーム室岡他27件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>田中製鉛(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>鹿島サイロ(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)保証債務のうち当社負担額を記載しております。</p>	相手先	摘要	金額	(関係会社)		百万円	スワンデザート(株)他 2件	銀行借入金等	366	(取引先関係)			ビックファーム室岡他27件	銀行借入金等	714	計		1,080	相手先	摘要	金額	(関係会社)		百万円	田中製鉛(株)	銀行借入金	500	相手先	摘要	金額	(関係会社)		百万円	鹿島サイロ(株)	銀行借入金	94
相手先	摘要	金額																																																																									
(関係会社)		百万円																																																																									
スワンデザート(株)他 1件	銀行借入金等	291																																																																									
(取引先関係)																																																																											
ビックファーム室岡他30件	銀行借入金等	705																																																																									
計		996																																																																									
相手先	摘要	金額																																																																									
(関係会社)		百万円																																																																									
田中製鉛(株)	銀行借入金	500																																																																									
相手先	摘要	金額																																																																									
(関係会社)		百万円																																																																									
鹿島サイロ(株)	銀行借入金	61																																																																									
相手先	摘要	金額																																																																									
(関係会社)		百万円																																																																									
スワンデザート(株)他 2件	銀行借入金等	366																																																																									
(取引先関係)																																																																											
ビックファーム室岡他27件	銀行借入金等	714																																																																									
計		1,080																																																																									
相手先	摘要	金額																																																																									
(関係会社)		百万円																																																																									
田中製鉛(株)	銀行借入金	500																																																																									
相手先	摘要	金額																																																																									
(関係会社)		百万円																																																																									
鹿島サイロ(株)	銀行借入金	94																																																																									
5	当社の発行済株式総数は、普通株式180,649,898株であります。	5	当社の発行済株式総数は、普通株式180,649,898株であります。																																																																								
6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式170,230株であります。	6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式107,496株であります。																																																																								

## (連結損益計算書関係)

(当連結会計期間) 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	(前連結会計期間) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 発送配達費</td><td style="text-align: right;">9,570</td></tr> <tr><td>ロ 販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> <tr><td>ハ 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>ニ 社員給料</td><td style="text-align: right;">4,117</td></tr> <tr><td>ホ 賞与金</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>ヘ 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>ト 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,572</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>リ 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>ヌ 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,630百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業用土地及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社鶴見パッケージセンター再開発に伴う 建物等の廃棄</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>場所 栃木県那須郡那須町</p> <p>用途 厚生施設</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金額 土地</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> </table> <p>場所 兵庫県津名郡五色町他 5件</p> <p>用途 遊休地</p> <p>種類 土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金額 土地</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p>	イ 発送配達費	9,570	ロ 販売諸費	1,146	ハ 広告宣伝費	995	ニ 社員給料	4,117	ホ 賞与金	1,235	ヘ 賞与引当金繰入額	597	ト 減価償却費	1,572	チ 退職給付費用	690	リ 役員退職慰労引当金繰入額	73	ヌ 貸倒引当金繰入額	46	事業用土地及び構築物	1,143	当社鶴見パッケージセンター再開発に伴う 建物等の廃棄	200	土地	82	金額 土地	104百万円	建物及び構築物	71百万円	その他	3百万円	合計	179百万円	金額 土地	175百万円	合計	175百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 発送配達費</td><td style="text-align: right;">9,737</td></tr> <tr><td>ロ 販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>ハ 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td>ニ 社員給料</td><td style="text-align: right;">4,166</td></tr> <tr><td>ホ 賞与金</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>ヘ 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>ト 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,602</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>リ 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>ヌ 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,608百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業用土地及び事務所</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社飼料技術センターの移転に伴う 建物等の廃棄</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> </table> <p>6 _____</p>	イ 発送配達費	9,737	ロ 販売諸費	1,057	ハ 広告宣伝費	1,095	ニ 社員給料	4,166	ホ 賞与金	1,197	ヘ 賞与引当金繰入額	634	ト 減価償却費	1,602	チ 退職給付費用	696	リ 役員退職慰労引当金繰入額	150	ヌ 貸倒引当金繰入額	17	事業用土地及び事務所	130	当社飼料技術センターの移転に伴う 建物等の廃棄	57	土地	365
イ 発送配達費	9,570																																																																
ロ 販売諸費	1,146																																																																
ハ 広告宣伝費	995																																																																
ニ 社員給料	4,117																																																																
ホ 賞与金	1,235																																																																
ヘ 賞与引当金繰入額	597																																																																
ト 減価償却費	1,572																																																																
チ 退職給付費用	690																																																																
リ 役員退職慰労引当金繰入額	73																																																																
ヌ 貸倒引当金繰入額	46																																																																
事業用土地及び構築物	1,143																																																																
当社鶴見パッケージセンター再開発に伴う 建物等の廃棄	200																																																																
土地	82																																																																
金額 土地	104百万円																																																																
建物及び構築物	71百万円																																																																
その他	3百万円																																																																
合計	179百万円																																																																
金額 土地	175百万円																																																																
合計	175百万円																																																																
イ 発送配達費	9,737																																																																
ロ 販売諸費	1,057																																																																
ハ 広告宣伝費	1,095																																																																
ニ 社員給料	4,166																																																																
ホ 賞与金	1,197																																																																
ヘ 賞与引当金繰入額	634																																																																
ト 減価償却費	1,602																																																																
チ 退職給付費用	696																																																																
リ 役員退職慰労引当金繰入額	150																																																																
ヌ 貸倒引当金繰入額	17																																																																
事業用土地及び事務所	130																																																																
当社飼料技術センターの移転に伴う 建物等の廃棄	57																																																																
土地	365																																																																

(当連結会計期間) 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	(前連結会計期間) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日										
<p>③ 減損損失の認識に至った経緯 上記資産は市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法 路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p> <p>7 _____</p>	<p>7 飼料工場閉鎖損の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他(リース解約金等)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646</td> </tr> </table>		百万円	固定資産廃棄損	598	固定資産売却損	10	その他(リース解約金等)	37	合計	646
	百万円										
固定資産廃棄損	598										
固定資産売却損	10										
その他(リース解約金等)	37										
合計	646										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計期間) 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	(前連結会計期間) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,288</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	4,288	計	4,288	預入期間が3か月を超える定期預金	75	現金及び現金同等物	4,213	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,610</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	3,688	計	3,688	預入期間が3か月を超える定期預金	78	現金及び現金同等物	3,610
	百万円																				
現金及び預金勘定	4,288																				
計	4,288																				
預入期間が3か月を超える定期預金	75																				
現金及び現金同等物	4,213																				
	百万円																				
現金及び預金勘定	3,688																				
計	3,688																				
預入期間が3か月を超える定期預金	78																				
現金及び現金同等物	3,610																				

## (リース取引関係)

(百万円未満切捨て)

(当連結会計年度) 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	(前連結会計年度) 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日																																																																																																																																																								
<p>(1)借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">326 百万円</td> <td style="text-align: right;">541 百万円</td> <td style="text-align: right;">867 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">223 百万円</td> <td style="text-align: right;">429 百万円</td> <td style="text-align: right;">653 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> <td style="text-align: right;">213 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 57 百万円 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 104 百万円 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">376 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 162 百万円 )</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の( )内書は、転貸リースに係る 未経過リース料期末残高相当額です。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっています。</p> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、 有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(2)貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">429 百万円</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> <td style="text-align: right;">482 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">146 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 57 百万円 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">314 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 104 百万円 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">461 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 162 百万円 )</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の( )内書は、転貸リースに係る 未経過リース料期末残高相当額です。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び 見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権期末残高の 合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により 算定しています。</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計	取得価額 相当額	326 百万円	541 百万円	867 百万円	減価償却累 計額相当額	223 百万円	429 百万円	653 百万円	期末残高 相当額	102 百万円	111 百万円	213 百万円	1年以内	160 百万円			( 57 百万円 )		1年超	216 百万円			( 104 百万円 )		合計	376 百万円			( 162 百万円 )		支払リース料	191 百万円	減価償却費相当額	191 百万円		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計	取得価額	429 百万円	53 百万円	482 百万円	減価償却 累計額	228 百万円	21 百万円	250 百万円	期末残高	200 百万円	31 百万円	232 百万円	1年以内	146 百万円			( 57 百万円 )		1年超	314 百万円			( 104 百万円 )		合計	461 百万円			( 162 百万円 )		受取リース料	92 百万円	減価償却費	103 百万円	<p>(1)借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">532 百万円</td> <td style="text-align: right;">612 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> <td style="text-align: right;">428 百万円</td> <td style="text-align: right;">761 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> <td style="text-align: right;">382 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">237 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 68 百万円 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">376 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 162 百万円 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">613 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 231 百万円 )</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(注) 同 左</p> <p>(2)貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">362 百万円</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> <td style="text-align: right;">406 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> <td style="text-align: right;">212 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 68 百万円 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 162 百万円 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">482 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 231 百万円 )</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計	取得価額 相当額	532 百万円	612 百万円	1,144 百万円	減価償却累 計額相当額	333 百万円	428 百万円	761 百万円	期末残高 相当額	198 百万円	184 百万円	382 百万円	1年以内	237 百万円			( 68 百万円 )		1年超	376 百万円			( 162 百万円 )		合計	613 百万円			( 231 百万円 )		支払リース料	193 百万円	減価償却費相当額	193 百万円		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計	取得価額	362 百万円	43 百万円	406 百万円	減価償却 累計額	178 百万円	15 百万円	193 百万円	期末残高	184 百万円	27 百万円	212 百万円	1年以内	142 百万円			( 68 百万円 )		1年超	339 百万円			( 162 百万円 )		合計	482 百万円			( 231 百万円 )		受取リース料	60 百万円	減価償却費	56 百万円
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																																																																																																																																						
取得価額 相当額	326 百万円	541 百万円	867 百万円																																																																																																																																																						
減価償却累 計額相当額	223 百万円	429 百万円	653 百万円																																																																																																																																																						
期末残高 相当額	102 百万円	111 百万円	213 百万円																																																																																																																																																						
1年以内	160 百万円																																																																																																																																																								
	( 57 百万円 )																																																																																																																																																								
1年超	216 百万円																																																																																																																																																								
	( 104 百万円 )																																																																																																																																																								
合計	376 百万円																																																																																																																																																								
	( 162 百万円 )																																																																																																																																																								
支払リース料	191 百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	191 百万円																																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																																																																																																																																						
取得価額	429 百万円	53 百万円	482 百万円																																																																																																																																																						
減価償却 累計額	228 百万円	21 百万円	250 百万円																																																																																																																																																						
期末残高	200 百万円	31 百万円	232 百万円																																																																																																																																																						
1年以内	146 百万円																																																																																																																																																								
	( 57 百万円 )																																																																																																																																																								
1年超	314 百万円																																																																																																																																																								
	( 104 百万円 )																																																																																																																																																								
合計	461 百万円																																																																																																																																																								
	( 162 百万円 )																																																																																																																																																								
受取リース料	92 百万円																																																																																																																																																								
減価償却費	103 百万円																																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																																																																																																																																						
取得価額 相当額	532 百万円	612 百万円	1,144 百万円																																																																																																																																																						
減価償却累 計額相当額	333 百万円	428 百万円	761 百万円																																																																																																																																																						
期末残高 相当額	198 百万円	184 百万円	382 百万円																																																																																																																																																						
1年以内	237 百万円																																																																																																																																																								
	( 68 百万円 )																																																																																																																																																								
1年超	376 百万円																																																																																																																																																								
	( 162 百万円 )																																																																																																																																																								
合計	613 百万円																																																																																																																																																								
	( 231 百万円 )																																																																																																																																																								
支払リース料	193 百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	193 百万円																																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																																																																																																																																						
取得価額	362 百万円	43 百万円	406 百万円																																																																																																																																																						
減価償却 累計額	178 百万円	15 百万円	193 百万円																																																																																																																																																						
期末残高	184 百万円	27 百万円	212 百万円																																																																																																																																																						
1年以内	142 百万円																																																																																																																																																								
	( 68 百万円 )																																																																																																																																																								
1年超	339 百万円																																																																																																																																																								
	( 162 百万円 )																																																																																																																																																								
合計	482 百万円																																																																																																																																																								
	( 231 百万円 )																																																																																																																																																								
受取リース料	60 百万円																																																																																																																																																								
減価償却費	56 百万円																																																																																																																																																								

## (税効果会計)

( 当連結会計年度 ) 平成 18年 3月 31日現在	( 前連結会計年度 ) 平成 17年 3月 31日現在
<b>(1)繰延税金資産 繰延税金負債の主な発生要因</b>	
<b>流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金 379 百万円 未払事業税 64 その他 14 繰延税金資産合計 457 繰延税金資産の純額 457	<b>流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金 395 百万円 未払事業税 155 その他 35 繰延税金資産合計 587 繰延税金資産の純額 587
<b>固定の部</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 552 百万円 役員退職慰労引当金 78 その他 125 繰延税金資産合計 756	<b>固定の部</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 512 百万円 役員退職慰労引当金 97 その他 119 繰延税金資産合計 729
繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 233 百万円 特別償却準備金 2 その他 69 繰延税金負債合計 306 繰延税金資産の純額 450	繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 238 百万円 特別償却準備金 5 その他 36 繰延税金負債合計 280 繰延税金資産の純額 448
繰延税金資産 貸倒引当金 566 百万円 退職給付引当金 512 役員退職慰労引当金 166 投資有価証券 336 その他 316 繰延税金資産合計 1,897	繰延税金資産 貸倒引当金 453 百万円 退職給付引当金 608 役員退職慰労引当金 218 投資有価証券 278 その他 338 繰延税金資産合計 1,898
繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,328 百万円 買換資産圧縮記帳特別勘定積立金 372 投資有価証券 3,993 繰延税金負債合計 8,694 繰延税金負債の純額 6,796	繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,533 百万円 投資有価証券 2,135 繰延税金負債合計 6,668 繰延税金負債の純額 4,770
<b>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異要因</b>	
法定実効税率 40.5 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない額 3.0 % 受取配当金等永久に益金に算入されない額 1.6 % 住民税均等割 1.1 % 持分法適用による影響 0.9 % 子会社整理に伴う還付税額 6.8 % その他 1.8 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5 %	法定実効税率 40.5 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない額 3.4 % 受取配当金等永久に益金に算入されない額 1.1 % 住民税均等割 1.1 % 持分法適用による影響 0.8 % その他 1.4 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7 %

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

平成17年4月1日～平成18年3月31日	食品	飼料	倉庫	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	126,702	42,237	3,623	2,808	175,372	-	175,372
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,870	187	1,372	438	3,868	(3,868)	-
計	128,572	42,424	4,995	3,247	179,240	(3,868)	175,372
営業費用	125,249	41,875	3,096	1,798	172,020	(2,465)	169,555
営業利益	3,322	549	1,899	1,448	7,219	(1,403)	5,816
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	88,209	13,254	10,394	21,232	133,090	8,802	141,892
減価償却費	3,695	319	822	646	5,483	153	5,636
資本的支出	6,584	701	508	569	8,363	150	8,513

平成16年4月1日～平成17年3月31日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	134,784	42,930	6,981	184,696	-	184,696
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,679	76	2,143	4,899	(4,899)	-
計	137,464	43,007	9,124	189,596	(4,899)	184,696
営業費用	134,070	43,051	5,600	182,722	(3,484)	179,238
営業利益	3,393	43	3,523	6,873	(1,415)	5,457
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	84,064	13,827	32,687	130,580	6,600	137,180
減価償却費	3,758	277	1,504	5,540	150	5,690
資本的支出	2,983	491	333	3,807	166	3,974

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1)食品 ...小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、ぶどう糖、冷凍食品等

(2)飼料 ...配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

(3)倉庫 ...倉庫業(荷役・保管等)

(4)その他 ...事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前期は1,330百万円、当期は1,319百万円であり、その主なものは企業集団の広告に要した費用、基礎的試験研究費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期は17,707百万円、当期は21,501百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および基礎的試験研究に係る資産等であります。また、セグメント間の消去金額が前期は11,107百万円、当期は12,699百万円含まれております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては3事業区分(食品事業、飼料事業、その他事業)としておりましたが、当連結会計期間より「その他事業」から「倉庫事業」を分割し、4事業区分(食品事業、飼料事業、倉庫事業、その他事業)に再編成しております。これは、当グループの事業実態をより詳細に表示し、セグメント情報の有用性を高める為に行ったものです。なお、前連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分したものは次の通りであります。

前連結会計期間

(百万円未満切捨て)

平成16年4月1日～平成17年3月31日	食品	飼料	倉庫	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,784	42,930	3,411	3,569	184,696	-	184,696
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,679	76	1,625	534	4,917	(4,917)	-
計	137,464	43,007	5,037	4,103	189,613	(4,917)	184,696
営業費用	134,070	43,051	3,096	2,521	182,740	(3,501)	179,238
営業利益	3,393	43	1,941	1,582	6,873	(1,415)	5,457
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	84,064	13,827	10,933	22,184	131,010	6,170	137,180
減価償却費	3,758	277	873	630	5,540	150	5,690
資本的支出	2,983	491	240	92	3,807	166	3,974

### 2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間	前年比
食品事業	81,915	7.1%
飼料事業	14,592	22.0%
合計	96,508	9.7%

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 当該内容は、製品ベースの生産実績によっております。  
 3. 飼料事業の生産実績には、平成16年10月度より当社神戸工場において配合飼料生産を中止した影響(原料処理能力 18,500 t/月)を含んでおります。

### (2) 受注実績

当グループは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間	前年比
食品事業	126,702	6.0%
飼料事業	42,237	1.6%
倉庫事業	3,623	6.2%
その他事業	2,808	21.3%
合計	175,372	5.0%

なお、当連結会計期間において「事業の種類別セグメント」の事業区分を変更しているため、前年比欄は前連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分したものと比較して記載しております。

## 7. 有価証券

(当連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,951	13,979	10,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1	0	0
合 計	3,952	13,980	10,027

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
541	228	-

時価のない有価証券の主な内容及び当連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨て)

区 分	当連結会計年度
	平成18年3月31日現在 連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	3,039
(うち関係会社株式)	(2,115)
(2) その他	613
合 計	3,652

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て)

内容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	4	1	-

(前連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	4,034	9,427	5,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	134	104	29
合 計	4,168	9,532	5,363

前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
788	429	-

時価のない有価証券の主な内容及び前連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度
	平成17年3月31日現在 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	3,116 (2,103)
(2) その他	588
合 計	3,705

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て)

内容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	6	1	-

## 8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(百万円未満切捨て)

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
	うち1年超	うち1年以内			うち1年超	うち1年以内		
為替予約取引 買 建 米 ド ル	629	-	645	15	784	-	813	28
通貨オプション取引 買 建 コ ー ル 米 ド ル	418 (6)	- (-)	5	1	- (-)	- (-)	-	-
合 計	1,047 (6)	- (-)	650	14	784 (-)	- (-)	813	28

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 ...先物為替相場によっております。

通貨オプション取引 ...契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。

4. 通貨オプション取引における括弧書きは、連結貸借対照表に計上した支払オプション料であります。

(金利関連)

金利関連デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しておりますが、すべての取引についてヘッジ会計の「特例処理」を適用しているため、注記の対象から除いております。

## 9. 一株当たり情報

当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
1株当たり純資産額	285.03 円	1株当たり純資産額	258.96 円
1株当たり当期純利益	17.74 円	1株当たり当期純利益	12.98 円

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度における 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。
- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| 連結損益計算書上の当期純利益     | 3,204 百万円     |
| 普通株式に係る当期純利益       | 3,203 百万円     |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 |               |
| 利益処分による役員賞与金       | 1 百万円         |
| 普通株式の期中平均株式数       | 180,511,525 株 |

## 10. 関連当事者との取引

該当事項はございません。

## 11. 退職給付関係

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	18,107 百万円
ロ. 年金資産	11,840 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,267 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,821 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,124 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	1,415 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,736 百万円
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	2,736 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

イ. 勤務費用	657 百万円
ロ. 利息費用	321 百万円
ハ. 期待運用収益	263 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	705 百万円
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	490 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	186 百万円
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,724 百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 35 百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

へ．会計基準変更時差異の処理年数 当社及び連結子会社 1 社は 1 0 年、その他の連結子会社については 1 年

前連結会計年度（自平成 1 6 年 4 月 1 日 至平成 1 7 年 3 月 3 1 日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2．退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

イ．退職給付債務	17,942 百万円
ロ．年金資産	8,896 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,045 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	3,526 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	3,829 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務	1,602 百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,291 百万円
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金(ト - チ)	3,291 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

イ．勤務費用	651 百万円
ロ．利息費用	442 百万円
ハ．期待運用収益	212 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	705 百万円
ホ．数理計算上の差異費用処理額	367 百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	186 百万円
ト．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,767 百万円

(注) 1．上記退職給付費用以外に、割増退職金 31 百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2 . 0 %
ハ．期待運用収益率	3 . 0 %
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	1 0 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	1 0 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社 1 社は 1 0 年、その他の連結子会社については 1 年

## 12. 継続企業の前提

該当事項はございません。